

海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1991 7,8

- 農業害獣としてのコオニネズミの特徴
- 最近における台湾の農業概況

目

次

1991—7, 8

熱帯野鼠情報

農業害獣としてのコオニネズミの特徴…………… 1

最近における台湾の農業概況…………… 5

アマゾン便り ④

意外に多いブラジルの農産物輸入…………… 13

「海外農林業開発協力促進事業」制度のご案内…………… 16

熱帯野鼠情報

農業害獣としてのコオニネズミの特徴

神奈川県衛生研究所 矢部辰男*

コオニネズミ(英名Lesser Bandicoot, Indian Mole Rat、学名Bandicota bengalensis)は南アジアから東南アジアにかけて分布する主要な農業害獣の一つである。われわれは、熱帯・亜熱帯地域のネズミ対策を考える上で本種の問題に遭遇する機会が多いであろう。そこで、本種の農業被害に関連した生物学についてまとめた。



図1. コオニネズミの形態的特徴(Ellerman, 1961およびRoberts, 1977より作成)。



図2. パキスタンにおけるコオニネズミの分布(Roberts, 1977)。

※ 熱帯野鼠対策委員会常任委員

形態

表 1. コオニネズミ、ドブネズミ、オニネズミの比較。 外形はドブネズミに似ているが、ド

	コオニネズミ	ドブネズミ	オニネズミ	ブネズミよりも尾の先端が細く、とがっている(図1)。背は灰褐色、腹は暗灰色。耳介はドブネズミよりも円い。体重は400gくらいになる。1年間飼育された個体が550gになった例もある。
頭胴長(mm)	150-250	220-260	210-320	
尾率(%)	70-95	71-100	<100	
後足長(mm)	35(29-38)	37-46	50-70	
耳長(mm)	22(18-24)	18-22	29-40	
上臼歯長(mm)	7.9-8.5	6.6-6.9	10+	
乳頭数	12-18	12	20	
体重(g)	400	250-500	400-900	

分布

パキスタン、インド、ネパール、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマー、ヴェトナム、マレーシア(ペナンのみ)、インドネシア(スマトラ、ジャワ)に分布する。

パキスタンではシンドのような南の地域のほかに、ヒマラヤの山麓にある、カシミールの谷間地域にも分布する(ここでは、夏にイネの栽培が盛ん。図2)。ただし、このヒマラヤ山麓は冬に長い乾期が続き、その間、水気に富んだ植物が少ないため、本種の生息にあまり適していない。

習性・生態

巣と生息環境：地下に複雑な巣穴を作る。ふつう2～3個の出入口と、いくつかの部屋(巣と1個以上の貯蔵室)と、互いに連結し合ったトンネルからなる。トンネルの長さは14フィート(4.3m)に達するものもある。

水田では深さ150cmほどになるが、麦畑では6.5～24cmの深さにすぎない。出入り口の外には、モグラの巣のように土が盛り上げられる。

かなり攻撃的な性格を持ち、群れ生活を好まないため、複数の成獣が同居することはない。通常、一つの巣には一個体の成獣とその子供だけが棲む。

巣は水田のあぜのような、湿った土地に好んで作る。そのため、灌漑の普及とともに分布域が広がった。水田に米のない冬には、植物の生えた、ほかの土手に移動して巣を作る。砂地や岩場は避けるが、マングローブの生える湿った地域にも棲む。泳ぎが得意で、長時間泳ぎ続けることができる。

インド西北部の砂漠地帯では、運河を作り、灌漑が行われて150年経つ地域(Punjab)にはコオニネズミが生息する。しかし、灌漑歴50年の地域(Haryana)や、灌漑の全く行われていない地域(Rajasthan)には、このネズミが生息しないという。

貯食性：コオニネズミには、巣穴に食べ物を貯める習性(貯食性)があり(ほかのオニネズミ類には、このような習性が知られていない)、その観察例も多い。それを列举すると、一つの巣穴に600本の稲の穂(2.58～14kg)；コムギの穂が最高2kg、平均390g(n=50)；最高18kg、平均2.1±1.7kgの小麦；50gから4kg、平均3.2kgの米などである。パキスタンのシンド地方では、豆畑1ヘクタール当り127kgの豆(Phaseolus mungo)が、水田1ヘクタール当り93kgの米がコオニネズミによって蓄えられるという推定がある。

巣穴に貯蔵される量には季節変化があり、南部インドでは4月から7月にかけて、貯蔵量が少なくなっていく(図3)。

食性：米を好むが、ある程度成長した稲のやわらかい茎を食べることもある。また出穂期の

やわらかい穂も食べる。パキスタンでは、米のない冬と春には、水気に富んだイネ科植物の一種(*Eragrostis cynasurioides*)の根を食べるし、湿地帯の巣穴の中にカヤツリグサ科の一種(*Scirpus subulatus*)の根や塊茎が張り出すので、これもよく利用する。植物のガマ類も食べるし、夏にはソルガム類やアワ・キビ類の種子も食べる。巣穴からナスやオクラの実が見つかったこともある。したがって、コオニネズミは農作物にとって非常に有害である。

繁殖：1回に産む子の数は平均6.2で、年中繁殖し、1個体の雌が1年間に10~11回出産する。ただし、食料の多い季節には繁殖が盛んで、巣穴の貯食量が多い季節には1回に産む子の数が多いという報告もある(図3)。

都市での勢力拡大

インドの都市(カルカッタとボンベイ)では、都市化の進展とともに、ドブネズミとクマネズミに入れ替わって、コオニネズミの割合が増えたという(図4)。その一因は都市が郊外の農耕地帯に広がったためである、という考えもある。

農業被害

浮イネ栽培地の米の被害量とその推定：バングラデシュにおいてAhmedほか(1986)によって行われた方法を紹介する。これは面積当りの巣穴の密度と、一つの巣穴当りの貯蔵米量から推定したものである。すなわち、平均被害割合=(ヘクタール当り平均巣穴数=35)×(巣穴当りの平均貯蔵米量=1.7kg)÷(ヘクタール当りの自然収量=1020kg)×100=5.7%。これより、1982年の国全体の浮きイネ被害量は約89,000tであった。ただし、農民はこの貯蔵米を掘り出して利用するので、実際の被害量はこれよりも少ない。

サトウキビ被害の機構(Smiet et al., 1989)：コオニネズミにとってサトウキビは主食ではない。サトウキビ畑を潜み場として、穀類畑に侵入する。

駆除対策

警戒心が強い(クマネズミよりも強い)、殺鼠剤や罠での駆除が難しい。

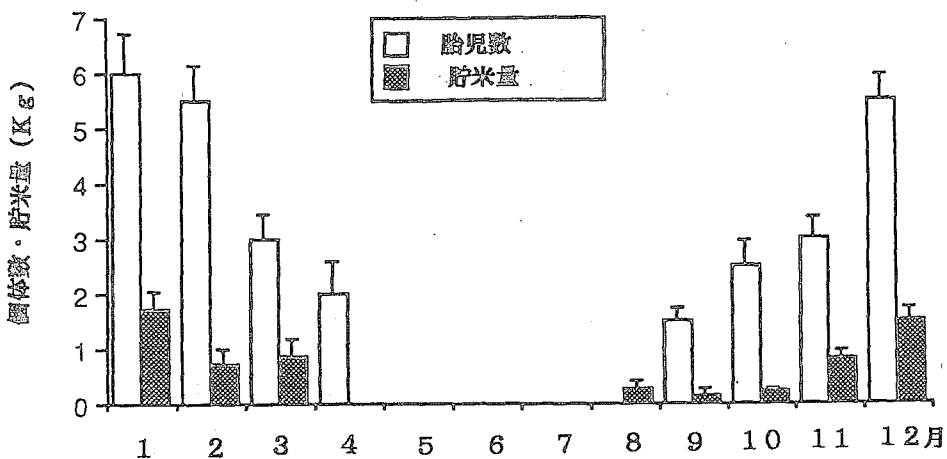


図3. 南部インドの水田におけるコオニネズミの貯食量(1ヶ月間に蓄えられた米の量)と雌の平均胎児数の季節変化。
(Mahana Rao, 1980; Vander Wall, 1990より引用)

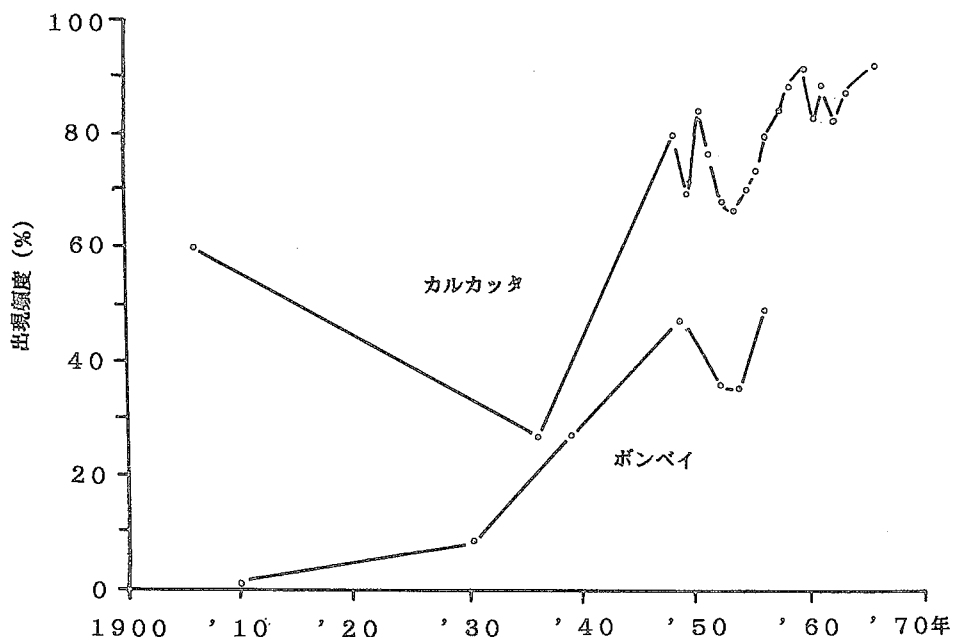


図4. カルカッタとボンベイにおける、都市化の進展に伴うコオニネズミの増大 (Prakash, 1988)。

※参考文献(本文で引用したもの以外に、下記の文献を参照した)

Ahmed, M. S., M. Y. Mian, M. E. Haque & J. E. Brooks. 1986. Estimating rat damage in deep water rice. IRRN, 11(1) : 23-24.

草野忠治. 1990. バングラデシュにおけるネズミ類 - 農作物被害と防除対策. 海外農業開発, No.169 : 1-13.

Prakash, I. 1988. Changing patterns of rodent population in India. "Rodent Pest Management", (ed. Prakash, I.), 179-190. CRC Press, Florida.

Roberts, T. J. 1977. The mammals of Pakistan. 26+361pp. Ernest Benn Ltd., London.

Smiet, A. C., G. W. Fulk & S. B. Lathiya. 1980. Rodent ecology in sugarcane in lower Sind, Pakistan. Acta Theriol., 25(8) : 81-97.

Vander Wall, S. B. 1990. Food hoarding in animals. 12+445pp. University of Chicago Press, Chicago.



最近における台湾の農業概況

1. 自然条件

台湾は亜熱帯地区に属していて、高温多湿のため、農作物の成長には適しているが、病虫害の発生も多く、また、夏期と秋期には台風の被害を被ることも多い。気温は最暑期の7～8月には、平地では32℃以上となり、また、最寒期の1～2月には、台北では12℃以下になることがある。南北主要各地の最近(1985～89年)の平均気温並びに年降雨量と降雨日数は下表のとおりである。

表1 気象概況 (1985～89の5カ年平均)

	平均気温 (℃)	年降水量 (mm)	年降雨日数
台北	22.8	2,461	165
台中	22.9	1,569	115
台南	23.5	1,560	92
高雄	24.4	1,709	89
花蓮	23.1	2,472	169
台東	24.4	1,828	138

出典：台湾農業年報（民国79年版－1990）

2. 農業に関する社会状況と開発計画

台湾の経済成長率は1985年以降、平均8%を上回ったが、農畜産業の生産指数は同様ではない。畜産は伸びたが、農産物の生産は1970年以降停滞を続けていた。

(1) 農業開発計画(第9次及び第10次)

1984年末に制定された経済建設第9次4カ年(1986～1989年)計画では、期間中の農林水産業の平均年成長率を1.3%と見込んだ。本計画では、当面の農業政策目標として次の4項目が掲げられた。

- 1) 国土資源の有効利用による主要食糧の自給自足の確保
- 2) 農村環境を改善し、農民の福祉向上を図る
- 3) 農民の所得を向上させ、他産業との格差を是正する
- 4) 自然資源および生態環境の保護・育成ならびに農地の永続使用

この開発計画では急速に伸びた工業部門は、国内純生産に占める比重が1989年には51.5%に拡大したが、これに対して、農業部門の比重は、過去20年間に減少し続けて、1969年には、15.9%を示していた比重も1989年には5.0%になってしまった。これは日本と同様に、耕地面積にも限界があり、その限られた耕地で如何に生産性の向上が必要であるかを示したものである。政府としては「台湾省加速農業発展重要措施」の第2期計画(経済建設第10次4カ年計画1989～1992)をたてて、1989年から実施することになった。この目標達成と農業生産性向上の



台湾で水稲作付面積第1位の優良品種「台農67号」

ために政府が重点を置いている、農業普及教育、経営診断と生産力の改善、農業経営規模拡大と契約生産、機械化の促進、農産加工の強化、農協やその他流通販売組織を通じての流通改善、農業金融、更には各農業改良場や試験場で行っている新しい生産技術の改善や普及等は、夫々積極的に実施されている。

(2) 土地利用

台湾の総面積は360万haであるが、そのうち平地が951,000ha(26%)、丘陵地が965,000ha(27%)および山地が1,685,000ha(47%)となっている。

利用形態別にみると、総面積の25%である895,000haが耕地、52%の1,860,000haが林地となっている。耕地のうち、水田が480,000ha(54%)、畑地が415,000ha(46%)である。水田のうち二期作田が340,000ha(71%)、単期作田が140,000ha(29%)である。単期作田のうち第1期作田10,000ha(7%)と、第2期作田が130,000ha(93%)となっている。

また台湾は表1で示したように年平均気温20℃以上という温暖な気候と、年間降雨量が1,500mm以上という豊富な雨量に恵まれた自然条件のほかに、水利施設の整備、土地基盤の整備等により、土地利用は1970年代前半までは180%以上あったが、最近是他産業への労働力の流失、稲作転換等の影響を受け、利用率も逐年低下してきている。水田面積は宅地化、養魚池への転用等で最近10カ年で約162,000ha減少している。

(3) 農家の実態

1989年の農家数は全島戸数の14.5%の723,200戸で、1980年の891,100戸に比べて19%の減少になっている。農家人口は1980年の5,389,000人に対し、1989年は3,671,000人で総人口約20,107,000人の約18.3%となり、最近の10年間で1,718,000人減少しており、減少率は31.9%と農家数の減少率を大幅に上回っている。農民人口の総人口に対する比率は、なお先進諸国と比べて多く、また1戸当りの平均耕作面積は1.2haで、経営面積が小さいので、日本と同様に効率的労働生産による農場経営を行い、農業の生産性の向上を図るため、政府は積極的に規模拡大の指導を行っており、労働生産性の向上による農場経営の効率を図っている。

表2 農作物生産割合

年次	農産物生産値 (百万元)	百 分 比 (%)				
		水 稻	特用作物	野 菜	果 樹	その他
1975	70,906	48.6	20.1	14.2	8.2	8.9
1980	100,667	41.8	12.8	23.2	14.5	20.7
1985	126,809	32.6	13.5	22.3	23.0	8.6
1986	119,927	30.4	11.7	22.2	23.7	12.0
1987	126,167	26.8	10.7	22.4	24.4	15.7
1988	135,172	27.1	10.9	20.8	27.7	13.5
1989	138,078	28.0	10.7	20.1	29.3	11.9

(注) 台湾農業年報1990年版より作成

3. 農作物の生産状況

台湾農業の中心は稲作であるが、近年の生活水準の向上に伴う食生活の変化や、貿易自由化による食料品の輸入等により、米の消費が低下した反面、稲作技術の向上、米の買上価格の上昇にともなう米の増産で、米の生産過剰が顕在化してきた。このため、稲作の減反、作付転換が行われるようになった。かつては稲作が農業生産の約半分を占めていたが、1985年には32.6%までに低下し、現在は28%にまで低下している。一方、畑作は増加の傾向にあり、その栽培面積は水田耕作面積48万haに対し41万5,000haとなった。畑作のうち甘蔗は世界的な砂糖需要の減退により、かつては20%以上もあったのが、今では10%台にまで減少している。これに対して、野菜と果樹の生産は需要の伸びを反映して増加している。野菜は1980年頃から農業生産の20%以上、果樹も1985年頃から20%以上となり、園芸作物の生産が約半分近くを占めるようになってきている。(表2参照)

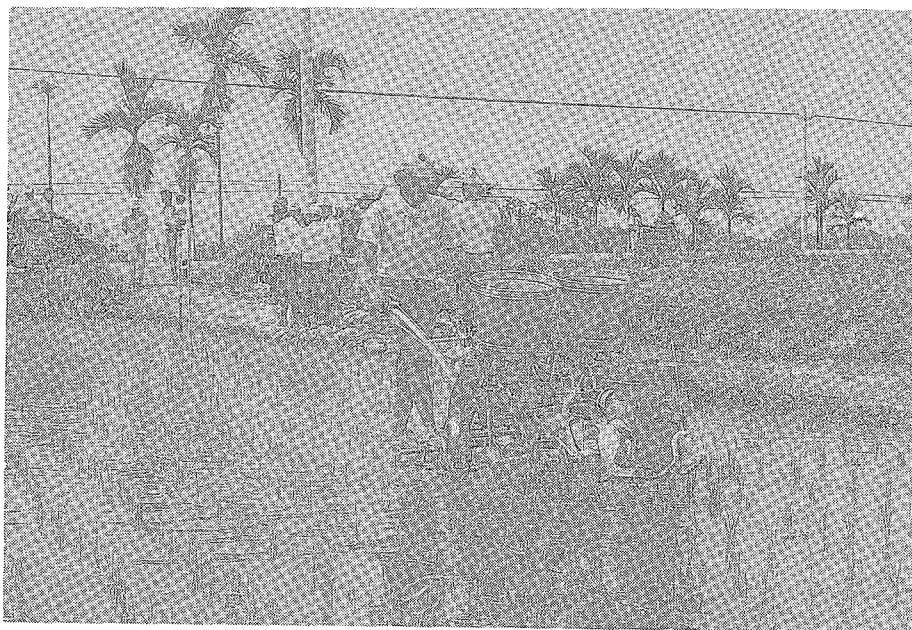
野菜の総生産量は約300万tである。このうちタケノコの生産量が最も多く、1989年で約40万t、以下、スイカ、トマト、キャベツの順となっている。これら4品目だけで野菜生産全体の40%近くを占めている。

野菜の主産地は、雲林県、彰化県、台南県、屏東県で、この4県で台湾全体の野菜生産の57%を占めている。このことは、かつては台北市に入荷する野菜の70%が台北市と台北市の近郊産地でまかなわれていたといわれるが、最近では、台北市とその周辺地域の工業発展と都市化の影響により野菜産地が移動したことを示している。

果樹の総生産量は約240万tである。主要な果樹はバナナ、パインナップル、柑橘類の他リュウガン、マンゴー等で、その主産県は、屏東県、南投県、台南県、台中県である。この4県で台湾全体の56%を生産している。(表3参照)

花き類の栽培は最近になって急激に増加している。栽培面積が、1980年が1,500ha、1985年が3,000ha、1989年が5,400haで増加率は特に著しい。花き類の中心はキクである。

キクの栽培面積は、切花用花き栽培面積2,800haのうち、1,300haで約半分を占めている。キクの次に多いのはグラジオラスの450haである。キクは日本を主とした重要な輸出作物である。



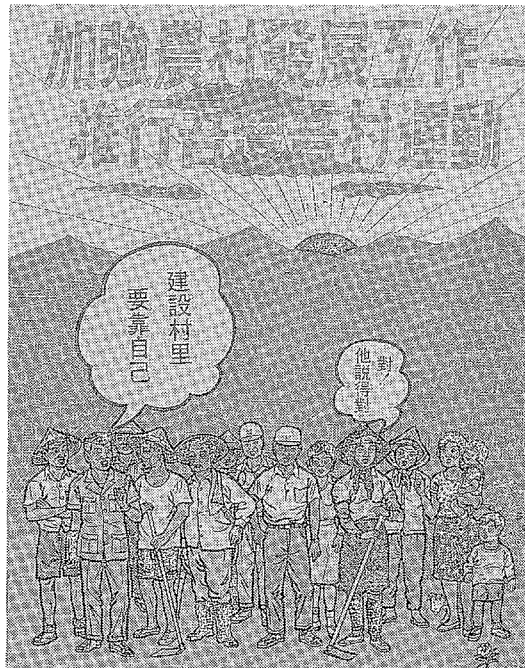
水田での機械化深耕施肥



輸出用の菊栽培（電照により開花時期をコントロール）



茶葉の機械収穫



「農村活性化」運動のキャンペーンポスター

表3 主要農作物の生産の推移

(上段:収穫面積, 単位:1,000ha, 下段:生産量, 単位:1,000t)

区分	品 目	1985	1986	1987	1988	1989
普通作物	水 稻	564	532	501	471	475
		2,173	1,972	1,900	1,845	1,865
	トウモロコシ	62	75	79	82	81
		226	272	307	321	329
	大 豆	7.1	9.3	9.0	7.7	5.7
		12	15	18	15	11
	落 花 生	53	49	64	46	34
		89	77	112	83	65
特用作物	甘 藷	23	21	21	15	12
		369	324	345	255	206
	甘 蔗	83	64	63	71	67
		6,823	6,002	5,163	6,767	6,628
	茶	24	24	23	23	22
		23	24	26	24	22
野菜・果樹	野 菜 全 体	221	226	227	214	198
		3,243	3,128	3,284	3,094	2,955
	タ ケ ノ コ*	304	252	325	381	401
	ス イ カ*	285	353	359	375	328
	ト マ ト*	484	396	365	249	299
	キ ャ ベ ツ*	214	207	202	189	161
	果 樹 全 体	133	145	155	182	189
		*	1,912	1,838	2,101	2,440
	パイナップル*	150	158	193	228	231
	バ ナ ナ*	199	151	204	229	198
	ポ ン カ ン*	132	119	156	174	179
	柳 橙*	140	130	223	231	219
	蓮 務*	152	115	132	124	115

*生産量

(注) 台湾農業年報1990年版より作成

4. 農産物の生産技術

稲作については、1970年に「農業機械化推進強化4カ年計画」が制定され、さらに1977年に農業機械化基金を設置し、水稲作の機械化が推進されてきた。その結果、現在では整地、田植え、収穫はほぼ機械化されている。甘蔗の収穫は早くから機械化されている。

施設栽培の普及状況は、1989年で果菜類400ha、葉菜類70ha、洋蘭及び切花類600ha、種苗5ha、きのこ類400haとなっているが、今後も増加が見込まれている。更に最近は養液栽培が普及し、ほぼ3haに達している。養液栽培の方式は、浮根式、還流式、段落循環式、NFT方式(注)など各種が導入されている。導入地区としては桃園、台中、彰化、南投及び台南の各県にみられる。普及面積は、「本省養液栽培之現況及其改進方向」から引用したが、関係者の話では、約10haあるとのことである。

果樹については、ブドウ栽培の施肥改善、せん定、化学薬剤による発芽促進などの技術が開発され、1年に3回収穫可能な技術が確立し、単位当たり収量を大幅に増加させている。梨については、高山地区原産の温帯梨を平地の横山梨に接ぎ木することにより、毎年温帯梨2回、横山梨1回の収穫が可能になった。台湾特産の蓮霧の収穫期は通常夏期であったが、栽培技術の改善(根の切断、浸水処理、ホルモン処理)により年末から収穫できるようになり、果実の品質が向上し、市場価格を高め農家の収益増加に貢献することになる。

キクは電照栽培による開花時期の調整を行っている。

(注)NFT(Nutrient Film Technic)養液栽培の一つの技術

5. 畜産物の生産状況

作物以外の農産物としては畜産物、特に養豚や白毛鴨の飼育が盛んである。養豚は農家の副業経営から企業化経営に変わり、米にかわって台湾の農畜産物生産金額で第1位を占め、1989年には582億元(約3,490億円)に達し、全農畜産物生産金額の約24.5%を占めた。豚肉の主要輸出先は鶏肉や鴨肉と共に日本である。

6. 農業が直面している問題点と対策

台湾の農商産業もその立地状況、諸外国からの貿易圧力、農村地域への工業の進出等で種々の問題をかかえているが、その主なものは次のとおりである。

- (1) 貿易自由化に対する生産抑制
- (2) 農業経営規模拡大の必要
- (3) 農業投資の資本に対する収益率の低さ
- (4) 農家と非農家との所得格差増大
- (5) 一部生産物の生産過剰
- (6) 農業生産による生産環境汚染の悪化

上記の問題点に対する政府の主要農業発展対策は次のとおりである。

- (1) 農業の経営改善と生産力の構造改善
- (2) 農業経営規模の拡大と農業機械化の促進
- (3) 計画的生産と契約生産の強化、流通販売設備とシステムの改善
- (4) 農業資源利用の総合的企画と利用面の拡大
- (5) 農業生産技術のレベルアップと国際的技術の涵養

アマゾン便り ④

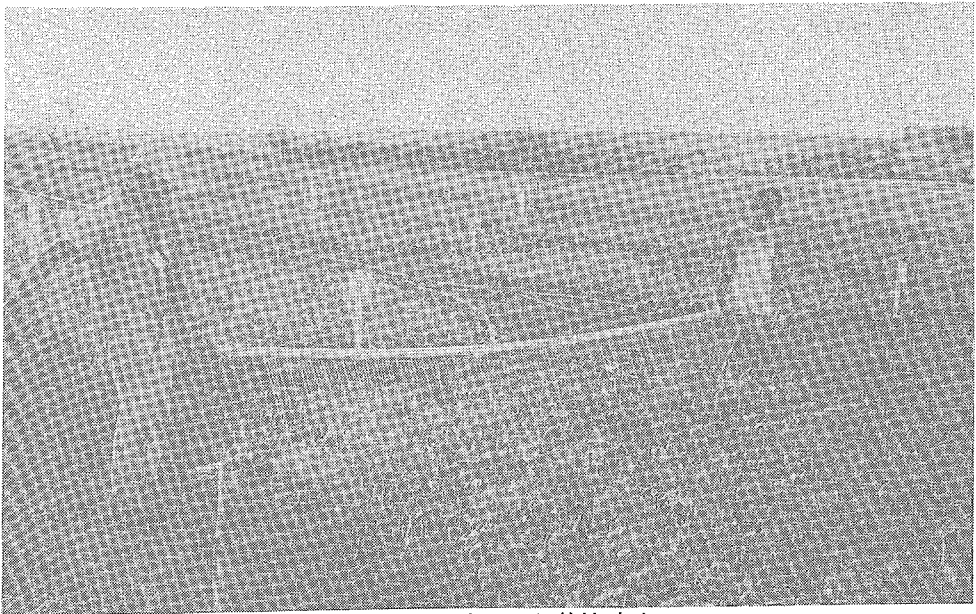
(社)海外農業開発協会理事 仁 科 雅 夫

意外に多いブラジルの農産物輸入

人口140万人といわれるベレーンの町での情報の入手は、テレビ、新聞が頼りなのですが、全国的記事は遅れがち、経済誌など定期刊行物はサンパウロより1ヵ月遅れとなります。

情報化時代の世の中で、こんな毎日を過していると、なんとなく取り残されたような気さえますが、ものは考えよう、関心のある情報に接すると集中して把握に努めますので、右から左へと消え去らずに、はっきり記憶できるという長所もあります。

さて、前おきが長くなりましたが、VEJA誌6月19日号を読んでいて農産物の輸入に関する記事に目が止まりました。農産物の輸出国ブラジルが毎年数百万トンにも及ぶ穀類を輸入している事実を知る人は意外と少ないのではないのでしょうか。そこで同誌およびIBGE公表値（'91年3月）等を併せ、できるだけ客観的な数字をもって報告させていただきます。



試験場での大豆品種栽培試験

（大豆）

90/91の大豆は前年比22%の収穫減が確実視される。輸出は市場確保の見地から当然行われると考えられるが、国内製油（工場）需要から50万トンの輸入が予想されている。

89/90年の作付面積11,481ヘクタールから90/91年は9,536ヘクタールに減少（-16.94%）、単収も1.73トンから1.62トン/ヘクタール（-6.41%）に落ちたことが89/90年の全国生産量1,545万8,000トンの生産が予想されている。

輸入先は、隣接のパラグワイ、アルゼンチン等になろう。

単収減は、リオ・グランデ・ド・スール州の干害などの影響もあるが、作付自体の減少が減産に大きく響いている。

国際相場、為替と物価、国内経済（インフレ）と農政上の問題（農業融資の停滞等）が大きいと考えられる。あまり大胆に私見を述べることは控えることにしますが、米、フェイジョン（いんげん豆）等、内需用農産物の生産が面積、収量、単収のいずれも増加している点を考えれば、輸出を主体とする大豆生産が相対的に生産者にとって魅力ないものとなっているのではないかと危惧される。

ちなみに内需用農産物の生産状況は次の通りです。

最近の主要穀類の輸入量と91年の予想量

（単位：1,000 t）

年 次	米	大 豆	小 麦	その他	計
1987 年	235	450	2,500	1,005	4,190
88	190	62	940	243	1,435
89	200	63	1,624	335	2,222
90	270	0	2,100	990	3,360
91（予想）	1,200	500	4,000	1,900	7,600

（出所：Sociedade Rural Brasileiraによる）

90/91農年の収穫予想・前年との対比（IBGE公表値により作表）

作 物	作付面積（1,000ha）			生産量（1,000t）			ha当り収量（Kg）		
	前年実績	90/91年 予 想	±%	前年実績	90/91年 予 想	±%	前年実績	90/91年 予 想	±%
米	3,945	4,216	6.86	7,419	9,556	28.82	1,881	2,267	20.52
フェイジョン	2,491	3,007	20.70	1,106	1,514	30.88	444	504	13.50
マンジョカ	1,933	1,968	1.81	24,282	25,154	3.58	12,562	12,783	1.76
とうもろこし	11,005	12,564	14.16	20,964	24,026	14.61	1,905	1,912	0.37

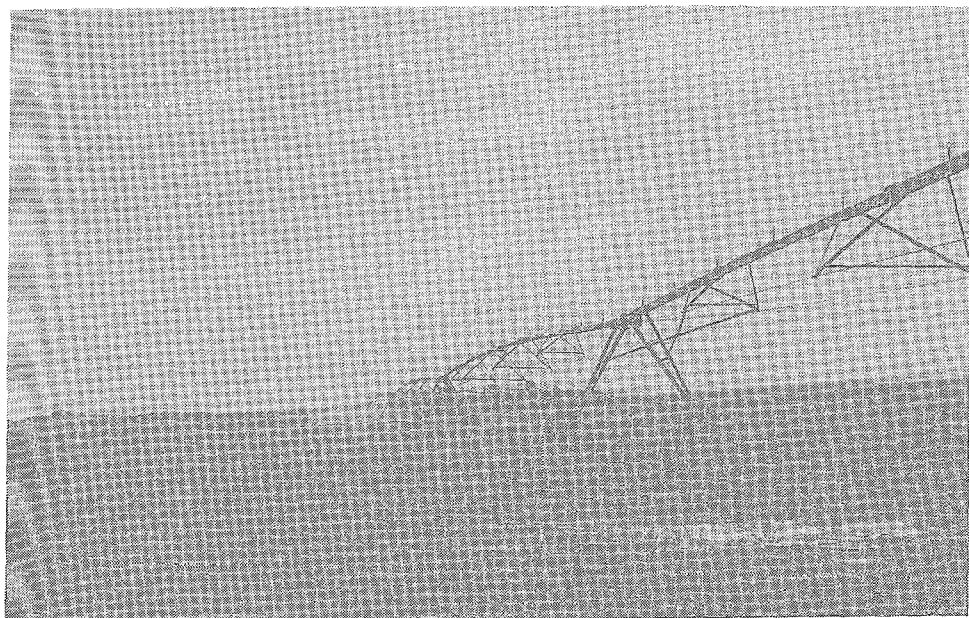
注) (1) フェイジョンは第一期作（雨期）
 (2) とうもろこしは第一期作（雨期）
 なお、とうもろこしは輸出もある。

（小麦）

小麦は冬作（日本とは逆で7月が冬）で、91年の収穫予想は発表されていませんが、昨年は330万トンの生産に落ちたため（国内需要の47%を賄うにとどまる）、91年は大量の輸入を余儀

なくされている（前掲表の通り400万トンの輸入予想となっている）。

伝統的な輸入先国は、米国、カナダ、アルゼンチン。この3カ国のなかで、最近カナダが対伯輸出について積極的といわれる。



セントラルピボットを使った大規模大豆作

大変おおざっぱ、断片的情報で判りずらく恐縮ですが、91年700万トンを超える穀類輸入のため、必要とされる外貨は15億ドルに達するといわれております。最近好調なブラジルの輸出（91年3月の輸出額は26億ドル、90年3月は22億3,000万ドル）で、外貨蓄積も順調（3月だけで貿易収支は10億7,900万ドルの黒字）なのに、15億ドルの穀類輸入は痛いと思います。

農業大国ブラジルが基礎食糧品まで、たとえ一部でも外国に依存しなければならない現状は、政府の経済政策、農政上の明らかな挫折を示す現象の一つであると酷評する学者もおります。農業界では農業生産に対する融資の強化、拡大を強調していますが、農産物価とインフレ抑制、輸出の振興、ゼリア経済相のあとを受けて就任したモレイラ経済相（前駐米大使Marcilio Marques Moreira）も頭の痛いところでしょう。91/92農年の作付準備期（9月～10月頃）までに特に基礎的農産物について具体的な振興対策が打ち出されないと、大変なことになると秘かに心配しています。

※筆者は国際協力事業団「ブラジル・アマゾン農業研究協力計画」のチーフ・アドバイザーとして同国パラ州ベレーン市に駐在。

❖❖❖「海外農林業開発協力促進事業」制度のご案内❖❖❖

民間企業ベースで農林業投融資を支援

- (1) 本事業は、開発協力事業の推進等本邦民間企業の農林業分野における海外投資を促進することを目的として、昭和62年度から(社)海外農業開発協会が実施している農林水産省の補助事業です。
- (2) 本事業の概要及び適用事例については右の図に示したとおりで、貴社でご検討中の発展途上国における農林業開発事業についてのご相談に応じることができます。
- (3) 民間企業のメリットとなる本事業の特徴は以下のように整理できます。
- ① 海外農業開発協会のコンサル能力を利用できる。
 - ② 現地調査経費、国内総括検討などにかかる経費を節減できる。(1/2補助)
 - ③ 本事業の調査後、開発協力事業等政府の民間融資制度を利用する場合には、その事務がスムーズに進む。
- (4) 本事業による調査後、当協会は貴社のご要請に応じて、政府系融資資金の調達のお手伝いをします。
- (5) なお、平成元年度の本事業による調査実績は次のとおりです。
- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1) 南米加工用野菜生産事業調査 | 6) フィリピン植物性精油生産事業調査 |
| 2) 南西アジア油糧作物生産事業調査 | 7) インドネシアチップ生産事業調査 |
| 3) タイ国うるし生産事業調査 | 8) ネパール加工花生産事業調査 |
| 4) フィリピン粗飼料生産事業調査 | 9) アルゼンティンパルプ生産事業調査 |
| 5) ラオス野菜生産事業調査 | 10) インドネシア野菜種子生産事業調査 |

相談窓口：(社) 海外農業開発協会

第一事業部

TEL 03-478-3508

農林水産省

国際協力課開発協力班

TEL 03-502-8111 (内線 2776)

民間企業・団体

海外における農林業投資案件の検討

(例1)

農作物の栽培事業の実施に当たって対象作物、対象地域等企業内における基礎的検討が必要

(例2)

農畜作物の生産・輸出事業の実施に当たって、当該品目について栽培～加工～流通まで広範な領域についての検討が必要

(例3)

現地関連法人から遊休地の有効利用について協力依頼を受けており、農林業開発の可能性の検討が必要

(例4)

企業内において農業開発の方向性が定められており、詳細な事業計画の策定が必要

海外農林業開発協力促進事業

(農林水産省補助事業、補助率：1/2)
(社団法人 海外農業開発協会が実施)

農林業投資案件の発掘・形成

1. 現地調査 (当該企業・団体の参加も可)

2. 国内検討 (専門家による検討)

↓

調査報告書

調査経費の負担

国内検討、現地調査及び報告書作成にかかる総経費の1/2を補助

資金調達先

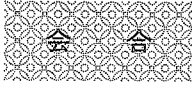
JICA

(開発協力事業)

OECD

輸 銀

その他



アジア経済研究所・特別講演会

□日 時：平成3年9月19日（木） 午後3時～5時

□テーマ：メキシコ経済の現況北米自由貿易協
定と日本との関係を中心に（英語講演）

□講 師：アルフレド・フィリップス氏（在日メキシコ合衆国大使）

□会 場：アジア経済研究所国際会議場
〔地下鉄新宿線曙橋下車（A3出口左方向）徒歩3分
または丸の内線四谷3丁目下車徒歩10分〕

※聴講料無料（申し込み先着60名まで）

※問い合わせ先 アジア経済研究所・広報部広報課

〒162 東京都新宿区市谷本町42

電 話 03 (3353) 4231 内線612

F A X 03 (3226) 8475

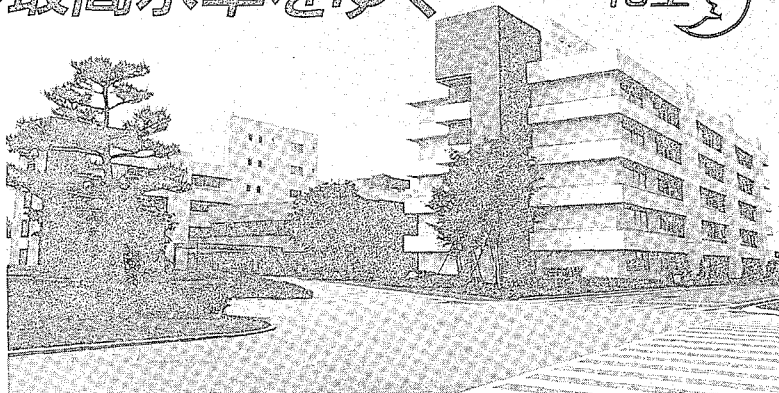
海 外 農 業 開 発 第172号 1991. 8. 15

発行人 社団法人 海外農業開発協会 橋本栄一 編集人 小林一彦
〒107 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館
T E L (03) 3478-3508 F A X (03) 3401-6048
定価 200円 年間購読料 2,000円 送料別

印刷所 日本印刷(株)(3833)6971

化学工業の最高水準をゆく

花王 



◎清潔な暮らしに…家庭用製品

石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、ヘアリンス、ブラッシング剤、トリートメント、ヘアスプレー、ヘアブラシ、ヘアカラー、顔・ボディ用クリーム、スキンローション、ハンドクリーム、制汗・防臭剤、衣料用洗剤、食器用洗剤、クレンザー、住居用洗剤、柔軟仕上げ剤、漂白剤、帯電防止剤、糊剤、消臭剤、殺虫剤、歯みがき、歯ブラシ、生理用品、化粧品、紙おむつ、入浴剤、肛門清浄剤

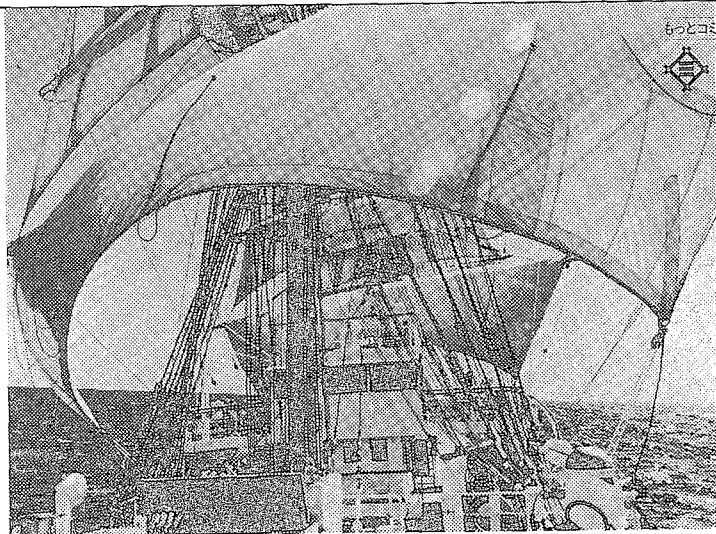
◎産業の発展に…工業用製品

脂肪酸、高級アルコール、脂肪アミン、脂肪エステル、グリセリン、食用油脂、界面活性剤、食品乳化剤、繊維油剤、製紙薬剤、農薬助剤、プラスチック添加剤、帯電防止剤、コンクリート減水剤、潤滑油添加剤、鉄鋼洗淨剤、圧延油、不飽和ポリエステル樹脂、ポリウレタン樹脂、複写機用トナー、フロッピーディスク

栃木研究所

花王株式会社

〒103 東京都中央区日本橋茅場町1-14-10



ひとつとコミュニケーション、世界の心へ。

 **三井物産**

時代を超え、国境を超えて 礎^{きそ}もの。

さまざまな人種。いろいろな言葉。気候風土も違えば、習慣にも隔たりがある。そんな国々が多数集まった偉大なる寄り合い所帯、地球。

その地球を舞台に活動する私達商社マンの使命は、人種や国の大小、経済レベルの違いを超えて、そのひとつひとつの国々のニーズや価値観を理解して経済活動を手助けすることです。それが、信頼を確保し、繁栄を分かちあい、ともに地球の一員としての限りない未来を着実に築いていける途と考えています。

海外農業開発

第 172 号

第3種郵便物認可 平成3年8月15日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS